



高齢者の命を守る
新緊急通報システムの導入を

小野 たづ子 議員《公明党》

本市では、65歳以上の心臓などに特定の疾病があるひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時にボタンを押すだけで消防署につながり、速やかに救済活動を受けることができ、緊急通報システム電話貸与事業を行っています。独居高齢者の増加に伴い、高齢者が命を守り安心して在宅生活を送ることができるニーズの高い事業です。

県内でも、大和市は人感センサーにより異常を判断する自動通報装置システムを、平塚市は民間委託先の安心センターによる安否確認のできる新システムを導入するなど、新しい機能を持ったシステムを導入している自治体も多くあります。緊急時にボタンを押せない場合も想定され、在宅時の動きを感知するセンサー機能など、安否確認の対応も必要です。新システムの新機能導入について伺います。



コミバスの利便性向上を望む

稲垣 敏治 議員《公明党》

一般的にコミュニティバス運行の主な目的は、交通弱者の日常生活の足として、公共施設だけでなく、病院・スーパー・商店街、そして駅やバス停等への移動手段を確保することにあります。

分に研究・精査し、利用促進策やサービスの提供方法を考え改善を進めるべきと考えますが、そのご所見を伺います。

平成26年度からの見直しの中で、さらなる利便性向上を図るには、導入原則である交通不便地の解消・市民ニーズへの対応・事業採算性の確保・超高齢社会への対応・地域の交通環境への配慮を忘れてはなりません。

まずは、現状の課題をひとつひとつ丁寧に分析し、市の財政状況も十分に検証しながら、利便性向上と公共性を十

決議・意見書 (要旨) 議会では12月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

米軍ヘリMH-60S 着陸失敗の早期原因解明と情報提供を求める決議
本年12月16日に発生した事故の原因解明と再発防止策を強く求めるとともに、米軍機の事故発生に関する速やかな情報伝達・情報提供を強く求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使

中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議
中国政府が発表した公海上空における飛行の自由を妨げるような一切の措置を、中国側が即時撤回することを強く要求する。また、国際社会及び国際機関と緊密に連携し、毅然たる態度で必要な措置を講じることを強く求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書
日本の「自衛」とは無関係、かつ海外で戦争をする国となる集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の見直しは行わないよう強く要望する。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣法制局長官、衆議院議長、参議院議長

福島第一原発の放射能汚染水対策を抜本的に強化することを求める意見書
福島第一原発の汚染水漏れが相次いでおり、その対策を抜本的に強化するよう強く要望する。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣、復興大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償支援機構)

「ブラック企業」根絶へ実効ある施策を求める意見書
健全で持続可能な社会をつくるため、ブラック企業の根絶と労働者や若者を守るための施策の実施を強く求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

子宮頸がんワクチンについての意見書
重篤な副反応事例の発生とワクチンの接種との因果関係が明らかになるまで定期接種の積極的勧奨を行わず、また、教育活動に制限が生じた生徒が、学校生活や進学において特段の配慮や支援を受けられるよう対策を講じることを要望する。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書
消費税率が8%、10%いずれの段階でも、国民の知る権利と議会制民主主義を下から支え、あわせて文字文化興隆の中軸の役割を果たし続ける新聞への軽減税率の適用を求める。
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書
市町村は、要支援者などへの取り組みを進め介護予防に大きな役割を果たしており、介護予防給付を担う事業所も地域の中で育ってきている。急激な制度変更は現場の事業者や市町村に大きな混乱を招くため、十分配慮の上、特段の取り組みが図られることを強く求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書
賃金の引上げが経済成長に必要な不可欠との認識を労務間で共有し、企業が賃金を引上げしやすい環境を整えるため、実効的な賃上げに結び付くような施策を講じるとともに、具体的な道筋を示すことを求める。
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書
震災復興事業は加速させなければならず、首都直下地震、南海トラフ巨大地震に備え、老朽化が進む国内全域の公共インフラの防災・減災対策も待ったなしである。多様な入札契約方式を導入するなど入札不調を解消するための環境整備を早急に進めるよう強く求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

衆議院、参議院の定数配分に関する意見書
衆参両院に対して、直ちに根本的な選挙制度の見直しを行い、選挙区別議員1人当たりの人口数を原則1対1にするよう、選挙区割りを見直すことを求める。
【提出先】総務大臣、衆議院議長、参議院議長

非嫡出子について、戸籍法の一部改正を求める意見書
最高裁の違憲判断に基づき民法が改正され、婚外子の法定相続分についての差別が解消されることとなった。前提が改正された以上、出生届の際に嫡出か否かの記載を義務づける戸籍法も速やかに改正するよう求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

過疎対策の積極的推進を求める意見書
過疎地域が安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されていくことが、多面的・公益的機能の維持と、ひいては都市をも含めた国民全体の生活の向上につながる。過疎地域に対し、総合的かつ積極的な支援を行い、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することを求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。☎046(252)8872